

令和6年度当初予算の概要

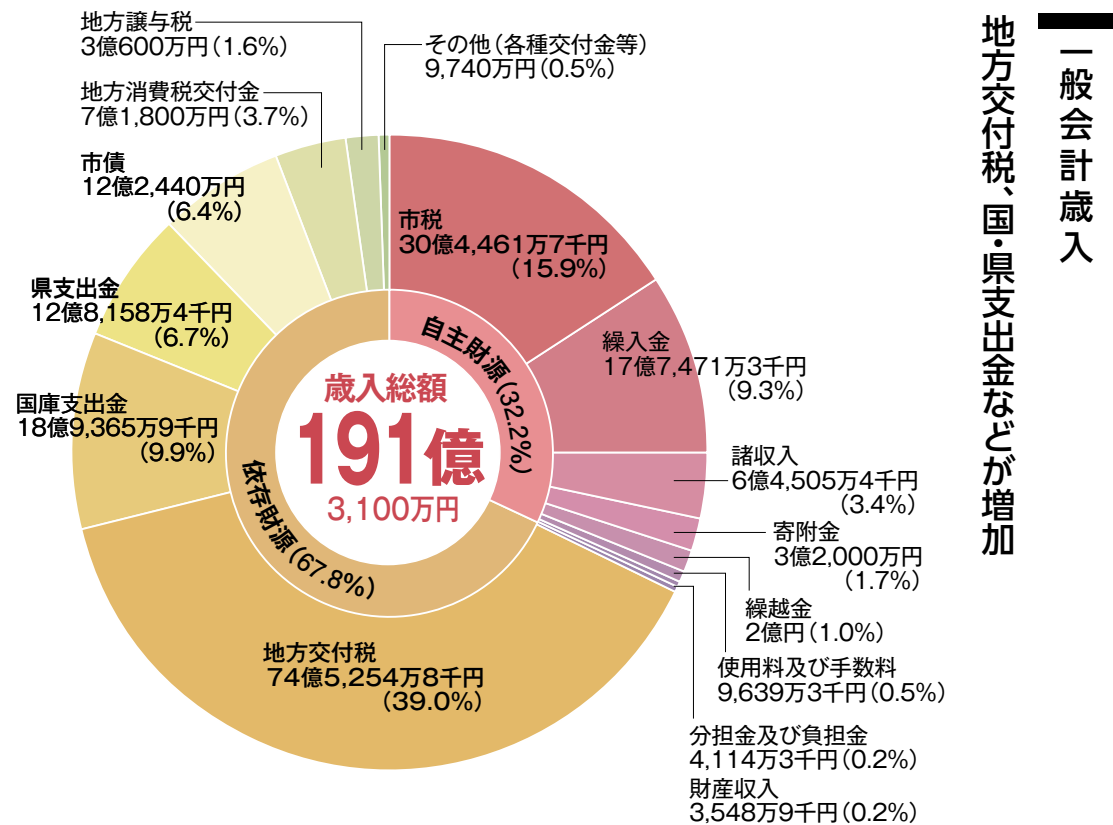
人口構造の若返りと持続可能なまちづくりの推進

問 財政課 財政班
☎ 30・0209

一般会計予算総額

191億3,100万円 対前年度比 3.6%増

令和6年度当初予算は、市長公約の5つのビジョンと、第7次鹿角市総合計画前期基本計画(R3～R7)の8つの戦略との調和を図りながら、将来都市像「ふるさとを誇り 未来を拓くまち 鹿角」の実現に向け、最重要課題としている「地域の稼ぐ力を高める産業振興」や「人口構造の若返り」、「カーボンニュートラルの目標実現」など、持続可能な地域社会の形成を図るための予算としました。



一般会計歳出

一般会計歳出(目的別)			
区 分	予 算 額	割合(%)	
議 会 費	1億6,573万5千円	0.9	
総 務 費	26億4,262万8千円	13.8	
民 生 費	58億6,634万5千円	30.7	
衛 生 費	12億2,653万2千円	6.4	
労 働 費	2,042万4千円	0.1	
農林水産業費	8億5,071万6千円	4.4	
商 工 費	8億5,189万2千円	4.4	
土 木 費	18億9,534万4千円	9.9	
消 防 費	8億3,593万9千円	4.4	
教 育 費	26億8,461万3千円	14.0	
災 害 復 旧 費	4千円	0.0	
公 債 費	20億6,082万8千円	10.8	
予 備 費	3,000万円	0.2	
計	191億3,100万千円	100.0	

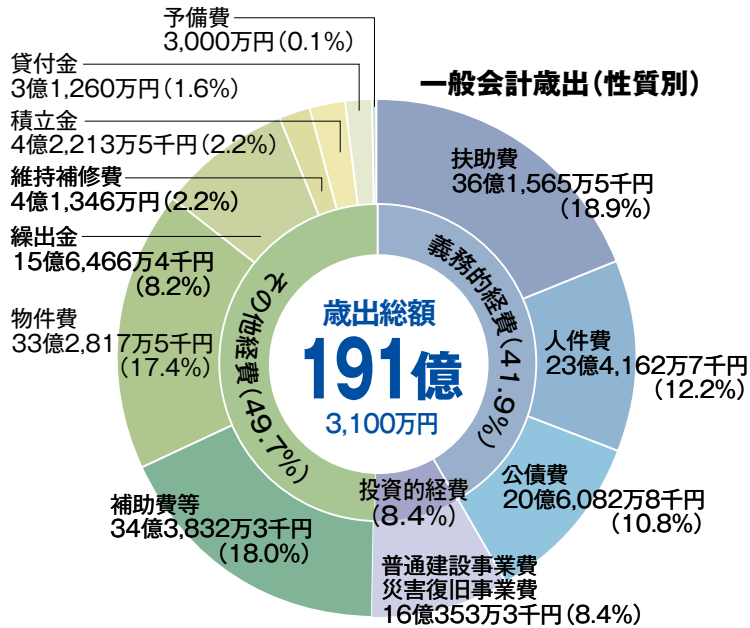
◇市税は、市民税を前年度並みと見込む一方、3年に一度の評価替えによる固定資産税の減少や軽自動車税の減少を見込み、対前年度比0.8%減です。

◇地方交付税は、普通交付税の増加を見込み、対前年度比1.5%増です。

◇国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や再エネ推進交付金の増加などにより、対前年度比10.4%増です。

◇県支出金は、国民スポーツ大会開催市町村運営交付金の増加などにより、対前年度比6.6%増です。

一般会計歳出(性質別)



◇人件費は、一般職の職員数の増加や会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始により、対前年度比6.4%増です。

◇物件費・維持補修費は、小中学校の机・イスの更新に伴う備品購入費の増加などにより、対前年度比15.2%増です。

◇補助費等は、種苗交換会開催費負担金や再エネ推進補助金、国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会補助金の増加などにより、対前年度比10.3%増です。

◇公債費は、鹿角観光ふるさと館改修事業のために借入した過疎対策事業債などの償還開始により、対前年度比2.2%増です。

◇普通建設事業費は、十和田図書館整備事業が本格化するほか、道路舗装長寿命化対策事業が増加するものの、公営住宅建設事業の減少や総合競技場公認更新整備事業の完了などにより、対前年度比17.3%減です。

主な事業

新規事業			観光アクセス充実対策事業		
関係人口創出推進事業	931万3千円		観光アクセス充実対策事業	2,265万3千円	
防災対策啓発事業	715万8千円		安全安心住まいづくり事業	2,340万1千円	
重層的支援体制整備事業(多機関協働事業)	1,430万8千円		スキーと駅伝のまちづくり事業	2,850万5千円	
重層的支援体制整備事業(相談支援)	2,137万7千円		継続事業		
重層的支援体制整備事業(地域包括支援センター運営事業)	6,581万9千円		ふるさと鹿角応援寄附推進事業	1億5,997万1千円	
重層的支援体制整備事業(こども家庭センター運営事業)	1,987万9千円		移住促進事業	2,694万5千円	
種苗交換会開催費	6,763万2千円		福祉医療給付事業	2億5,949万5千円	
外国人材活用支援事業	100万円		保育サービス充実事業	3,133万2千円	
中小企業DX推進事業	1,000万円		妊産婦支援事業	3,571万5千円	
部活動地域移行推進事業	643万9千円		新規就農者育成支援事業	1,960万8千円	
拡充事業			花輪大堰改修事業	2,935万円	
鹿角キャンパス構想推進事業	210万3千円		森林経営管理推進事業	7,312万4千円	
鹿角家U25応援事業	235万1千円		再エネ導入事業	7,438万4千円	
地域公共交通維持確保対策事業	1億2,854万1千円		橋りょう長寿命化対策事業	3億2,700万5千円	
空き家等適正管理推進事業	486万3千円		市営住宅整備事業	6,157万9千円	
高齢者等生活支援事業	1,845万6千円		消防施設整備事業	3,758万8千円	
すこやか子育て支援事業	1,572万1千円		外国語活動充実事業	1,584万円	
予防接種事業	6,743万3千円		通学対策費	1億1,281万5千円	
有害鳥獣被害防止対策事業	3,032万9千円		ICT活用教育事業	3,664万3千円	
エネルギー利用効率化促進事業	3,203万3千円		十和田図書館整備事業	6億3,104万4千円	

特別会計予算額

特別会計名	予 算 額	前年度比(%)
国民健康保険事業	30億4,393万9千円	-3.4
後期高齢者医療	4億7,306万6千円	3.8
介護保険事業	49億1,806万6千円	-2.2
計	84億3,507万1千円	-2.3

上水道事業会計予算額

区 分	収 入	支 出
収 益 的 収 支	6億1,236万円	6億8,898万9千円
資 本 的 収 支	1億6,111万9千円	4億519万9千円

下水道事業会計予算額

区 分	収 入	支 出
収 益 的 収 支	8億9,195万5千円	8億9,195万5千円
資 本 的 収 支	4億8,194万6千円	7億1,581万円

特別会計

総額84億3,507万1千円
対前年度比2.3%減

特別会計は、特定の事業を行うために一般会計と区分して設置しています。国民健康保険事業では、医療の高度化などにより一人当たりの医療費は上昇傾向にあるものの、被保険者数の減少により、対前年度比3.4%減です。後期高齢者医療は、被保険者数の増加などにより後期高齢者医療広域連合への納付金が増加することから、対前年度比3.8%増です。介護保険事業では、地域包括支援センター運営業務委託料などが、重層的支援体制整備事業として一般会計へ移行したことなどにより、対前年度比2.2%の減です。